

「区政会議」の委員刷新

本連載の第6回に大阪市東淀川区長・金谷一郎が報告した「公募区長がチームで政策提案」に関し、区長が区の施策について企画段階から区民の意見を聞いて決定し、PDCAサイクルを回す場として「区政会議」の開催が条例で定められた。以前の区政会議は団体の長の意見を伺うなどの場であったため、まずその運営方法の変革を行うことにした。

13年10月の委員任期2年の交代時に、団体の長ではなく区に17ある地域活動協議会（以下「地活協」と呼ぶ）の事務長クラスと、公募委員を合わせて22人の新しいメンバーを委託した。この地活協は地縁団体に代わる新たなパートナーとして各区が地域に設置を勧め、短期間で立ち上げた組織であり、補助金の窓口も一本化している。

しかし、地域には既存の組織と区役所との関係を変えることに抵抗感があり、何を議論しても地活協の設置についての話に戻ってしまった。また職員も公開の場で区民と議論することは不慣れなため、奥歯に物の挟まった言い方になってしまった。

そこで、任期の最後に委員と非公

開の反省会を開いたところ、部会を含めて1年に10回程度の会議では、区の施策は理解ができず、議論が十分との指摘を受けた。

「区政会議」の運営方法を変革

15年10月には、今度こそ政策議論



ができる区政会議をめざした。区の施策は多岐に渡るため、専門部会に分かれてじっくり議論する必要がある。そこで、委員を倍増し、部会活動を強化することにした。増員には、公募委員の大幅増や各団体からの推薦を求める方法もあったが、議

論を重ねた結果、地活協中心の関係性構築を最優先し、各地活協から2人ずつの推薦を受けることとし、内1人を女性とした。また、区の施策に関心のある人、地域だけでは解決できない問題を一緒に解決したい人、フレッシュな若

第11回

区民の意見を区政に活かす「区政会議」の運営改善

自治体改善マネジメント研究会(*)
西村謙一 (大阪市東淀川区)

手を加えるべく、公募にも力を入れ、熱意ある活動家の方々に積極的に広報した。結果、32人の地活協推薦と15人の公募委員による区政会議が再スタートした。専門部会数は、委員の希望により4部会となった。また、役所内でも、総務課職員だ

けでは回しきれないため、委員への連絡と資料送付、議事録以外は、部会の実質的な運営をする各課に任せた。最初は戸惑いもあったが、徐々に創意工夫を重ねていった。

区政会議は全て公開で、逐語レベルの議事録の公表が義務付けられ、本音が出ないため、非公開のワークショップや法律・制度の勉強会を開いたり、必要に応じて専門家を招いたり、見学会を行うことも可能とするなど、試行錯誤しながら運営方法を整えていった。

価値ある一歩

結果、16年度は半年で約40回の会議が開催された。区役所は、実施可能な提案に予算をつけるという明確な目標も掲げ、17年度の区政運営方針（素案）の施策には区政会議からの多くの提案が盛り込まれた。

各課の担当も区民の意見を聞いて事業を考え、区民に成果を説明することを意識して仕事に取り組んだ。区政会議の委員も行政への要望ではなく、自らの地域の取り組みを基に、区に協力依頼や提案をするようになった。区民の意見を反映した区政運営にさらに大きく踏み出すことができたように思う。

*自治体で長年改善運動を推進してきた熟練職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で2013年に設立。自治体における改善運動が行政経営の目的や状況に応じて効果的かつ効率的に進められるよう、実践事例情報を収集、分析、ナレッジ化して情報発信、実践活用することを目的として活動している。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。共著に「地方が元気になる 自治体経営を変える改善運動」(東洋経済新報社)。